

令和 2 年度

佐野市水道事業会計予算書

〔付 予算に関する説明書〕

議案第48号

令和2年度佐野市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度佐野市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水戸数 50,470 戸
- (2) 年間総給水量 13,500,000 m³
- (3) 1日平均給水量 36,986 m³
- (4) 主要な建設改良事業の概要

事業名	事業費	事業の概要
一般建設改良事業	568,421千円	配水管(管網整備・布設替等)、電気機械更新
上水道第5次拡張事業	699,390千円	老朽塩ビ管更新、飛駒浄水場配水池更新、 田沼浄水場紫外線照射装置管理棟建築、 菊川浄水場受変電設備更新

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	2,364,904千円
第1項 営業収益	2,092,000千円
第2項 営業外収益	257,123千円
第3項 特別利益	15,781千円

支出

第1款 水道事業費用	2,208,708千円
第1項 営業費用	2,050,794千円
第2項 営業外費用	156,913千円
第3項 特別損失	1千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,204,241千円は、過年度分損益勘定留保資金 39,789千円、当年度分損益勘定留保資金 766,524千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 95,607千円及び建設改良積立金 302,321千円で補填するものとする。)

収入

第1款 資本的収入	644,309千円
第1項 企業債	538,600千円
第2項 出資金	18,700千円
第3項 工事負担金	5,270千円
第4項 補助金	81,738千円
第5項 固定資産売却代金	1千円

支出

第1款 資本的支出	1,848,550千円
第1項 建設改良費	1,273,304千円
第2項 企業債償還金	574,341千円
第3項 県補助金返還金	905千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業 第5次拡張事業	538,600千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について利率見直しを行った後においては当該利率の見直し後の利率)	政府資金の融資条件又は銀行その他の協定による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 203,596千円
- (2) 交際費 50千円

(他会計からの補助金)

第9条 上水道第5次拡張事業の財政の健全化を図るため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、81,007千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、37,769千円と定める。

令和2年2月28日提出

佐野市長 岡 部 正 英

予算に関する説明書

令和2年度 佐野市水道事業会計予算実施計画
(収益的収入及び支出)

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業		2,364,904	
	収 益			
	1	営業収益	2,092,000	
		1 給水収益	1,975,050	水道料金
		2 受託工事収益	30,000	給配水管移設工事収益
		3 加入金	38,610	新規加入件数 450件
		4 その他の営業収益	48,340	手数料、下水道使用料等徴収事務負担金、雑収益
	2	営業外	257,123	
		収 益		
		1 受取利息及び配当金	278	預金利息
		2 他会計負担金	121	消火栓使用に伴う負担金
		3 他会計補助金	20,269	一般会計からの補助金
		4 長期前受金戻入	235,906	資産の取得に充てた補助金等について減価償却費に対応し当年度の収益とするもの
		5 雑収益	549	
	3	特別利益	15,781	
		1 固定資産売却益	1	
		2 その他特別利益	15,780	旧簡易水道事業費補助金の長期前受金過年度分戻入

支出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業		2,208,708	
	費 用			
	1	営業費用	2,050,794	
		1 原水及び浄水費	326,038	原水の取水・浄水に係る施設の維持管理に要する費用
		2 配水及び給水費	450,451	配水池、配水管その他配水に係る施設及び給水施設に付属する量水器、その他の設備の維持管理及び作業に要する費用
		3 受託工事費	30,000	給配水管移設工事費
		4 業務費	119,030	検針、料金の調定及び収納に要する費用
		5 総係費	100,865	事業活動全般に要する費用
		6 減価償却費	981,208	有形固定資産：935,173 無形固定資産：46,035
		7 資産減耗費	42,501	固定資産除却費、たな卸資産減耗費
		8 その他営業費用	701	雑支出
	2	営業外	156,913	
		費 用		
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	139,547	企業債利息：138,547 一時借入金利息：1,000
		2 消費税及び地方消費税	13,211	申告納付額
		3 雑支出	4,155	特定収入分に係る消費税等相当額等
	3	特別損失	1	
		1 固定資産売却損	1	
	4	予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的 収 入			644,309	
	1 企業債		538,600	
		1 企業債	538,600	第5次拡張事業に伴う借入金
	2 出資金		18,700	
		1 出資金	18,700	一般会計からの出資金
	3 工事 負担金		5,270	
		1 工事負担金	5,270	消火栓 2,100、配水管等 1,500、 計画外配水管負担金 1,670
	4 補助金		81,738	
		1 一般会計補助金	60,738	
		2 県補助金	12,500	
		3 国庫補助金	8,500	
	5 固定資産 売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的 支 出			1,848,550	
	1 建設 改良費		1,273,304	
		1 建設改良費	568,421	工事請負費その他施設の建設に要する費用
		2 拡張事業費	699,390	工事請負費等拡張事業に要する費用
		3 営業設備費	5,493	量水器、車両
	2 企業債 償還金		574,341	
		1 企業債償還金	574,341	企業債償還元金
	3 県補助金 返還金		905	
		1 県補助金返還金	905	

令和2年度 佐野市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益	57,913
	減価償却費	981,208
	固定資産除却費	37,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,185
	賞与引当金の増減額(△は減少)	95
	長期前受金戻入	△ 251,686
	利息の受取額	△ 278
	支払利息及び企業債取扱諸費	139,547
	未収金の増減額(△は増加)	7,703
	未払金の増減額(△は減少)	0
	たな卸資産の増減額(△は増加)	2
	預り金の増減額(△は減少)	△ 78,313
	小計	892,006
	利息の受取額	278
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 139,547
	業務活動によるキャッシュ・フロー	752,737
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,172,975
	有形固定資産の売却による収入	1
	補助金及び負担金による収入	79,098
	補助金の返還	△ 905
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,094,781
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	538,600
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 574,341
	他会計からの出資による収入	18,700
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,041
	資金増加額(又は減少額)	△ 359,085
	資金期首残高	2,370,866
	資金期末残高	2,011,781

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法 定	退職手当	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計	福利費	負 担 金	
本年度	0	(1) 23	0	96,898	58,776	155,674	31,703	16,219	203,596
前年度	0	(0) 24	0	97,602	55,265	152,867	32,037	19,839	204,743
比 較	0	(1) △ 1	0	△ 704	3,511	2,807	△ 334	△ 3,620	△ 1,147

※ ()内は、短時間勤務職員数外書き。

※ 手当には賞与引当金繰入額を、法定福利費には法定福利費繰入額を含む。

※ 今回から、地方公営企業法施行規則の改正により、賃金 及び 損益勘定・資本勘定別の表記を除く。

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	通勤手当
	本年度	4,488	264	4,018	8,137	189	1,325
	前年度	3,444	288	4,590	4,413	21	1,526
	比 較	1,044	△ 24	△ 572	3,724	168	△ 201

区分	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
本年度	17,065	12,579	10,711	58,776
前年度	17,402	12,797	10,784	55,265
比 較	△ 337	△ 218	△ 73	3,511

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法定 福利費	退職手当 負担金	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計			
本年度	0	(0) 23	0	95,018	58,149	153,167	31,341	16,219	200,727
前年度	0	(0) 24	0	97,602	55,265	152,867	32,037	19,839	204,743
比 較	0	(0) △ 1	0	△ 2,584	2,884	300	△ 696	△ 3,620	△ 4,016

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外 勤務手当	休 日 勤務手当	通勤手当
	本年度	4,488	264	4,018	8,062	108	1,261
	前年度	3,444	288	4,590	4,413	21	1,526
	比 較	1,044	△ 24	△ 572	3,649	87	△ 265

区分	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
本年度	16,658	12,579	10,711	58,149
前年度	17,402	12,797	10,784	55,265
比 較	△ 744	△ 218	△ 73	2,884

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法定 福利費	退職手当 負担金	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計			
本年度	0	(1) 0	0	1,880	627	2,507	362	0	2,869
前年度	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
比 較	0	(1) 0	0	1,880	627	2,507	362	0	2,869

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外 勤務手当	休 日 勤務手当	通勤手当
	本年度	0	0	0	75	81	64
	前年度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	75	81	64

区分	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
本年度	407	0	0	627
前年度	0	0	0	0
比 較	407	0	0	627

2. 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円		千円	千円	
	△ 2,584	給与改定に伴う増減分	82		給料表の改定 前年度の改定率 0.08%
		昇給に伴う増加分	661		
		その他の増減分	△ 3,327	異動等による増減分 △ 3,327	

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
手当	千円		千円	千円	
	2,884	制度改正に伴う増減分	383	住居手当 △ 24 期末手当 18 勤勉手当 389	給料の増額に伴う増 給料の増額に伴う増 支給月数0.05月分引上げ
		その他の増減分	2,501	扶養手当 1,044 管理職手当 △ 572 時間外勤務手当 3,649 休日勤務手当 87 通勤手当 △ 265 期末手当 △ 762 勤勉手当 △ 607 賞与引当金繰入額 △ 73	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能労務職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	345,405	351,333
	平均給与月額(円)	415,143	380,340
	平均年齢(歳)	44.35	58.00
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	342,653	317,700
	平均給与月額(円)	388,879	338,606
	平均年齢(歳)	44.60	58.25

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			行政職	技能労務職
高校卒	150,600	136,100	150,600	136,100
短大卒	163,100		163,100	
大学卒	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和2年1月1日現在	8級	1人	5.0%		人	%
	7級	2	10.0			
	6級	2	10.0			
	5級	3	15.0	5級	3	100.0
	4級	5	25.0	4級	0	0.0
	3級	3	15.0	3級	0	0.0
	2級	2	10.0	2級	0	0.0
	1級	2	10.0	1級	0	0.0
	計	20	100.0	計	3	100.0
平成31年1月1日現在	8級	1人	5.0%		人	%
	7級	2	10.0			
	6級	3	15.0			
	5級	2	10.0	5級	3	75.0
	4級	5	25.0	4級	0	0.0
	3級	3	15.0	3級	1	25.0
	2級	2	10.0	2級	0	0.0
	1級	2	10.0	1級	0	0.0
	計	20	100.0	計	4	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	主事補 技師補	主任 主事 技師	主査	主査	副主幹	主幹	参事 副参事	参与

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.250	2.250	4.50	有
前年度	2.225	2.225	4.45	有
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	一般会計と同じ
住居手当	〃
通勤手当	〃

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補 助 金	企 業 債	営 業 収 益
佐野市水道事業 浄水場等運転管理 業務委託	748,165	平成28年度 から	435,500	令和3年度 まで	312,665	0	0	312,665
佐野市水道事業 徴収業務委託	374,946	平成28年度 から	203,775	令和3年度 まで	171,171	0	0	171,171

令和2年度 佐野市水道事業予定貸借対照表
 (令和3年3月31日)
 資 産 の 部

(単位 円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		681,524,854	
ロ 建物	1,224,676,099		
減価償却累計額	<u>△ 633,017,685</u>	591,658,414	
ハ 構築物	31,268,119,961		
減価償却累計額	<u>△ 16,325,869,136</u>	14,942,250,825	
ニ 機械及び装置	7,515,009,628		
減価償却累計額	<u>△ 4,135,293,572</u>	3,379,716,056	
ホ 車両運搬具	32,588,735		
減価償却累計額	<u>△ 29,792,700</u>	2,796,035	
ヘ 工具器具及び備品	34,341,722		
減価償却累計額	<u>△ 31,806,702</u>	2,535,020	
ト 建設仮勘定		<u>1,216,376,271</u>	
有形固定資産合計			20,816,857,475

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		884,600	
ロ ダム使用権		<u>996,265,264</u>	
無形固定資産合計			<u>997,149,864</u>

固定資産合計

21,814,007,339

2 流動資産

(1) 現金預金		2,011,781,111	
(2) 未収金		73,098,000	
貸倒引当金		△ 21,076,339	
(3) 貯蔵品		8,969,668	
(4) その他流動資産		<u>5,000,000</u>	

流動資産合計

2,077,772,440

資産合計

23,891,779,779

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債8,206,008,351

企業債合計

8,206,008,351

(2) 引当金

イ 修繕引当金

25,000,000

引当金合計

25,000,000

固定負債合計

8,231,008,351

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債595,481,743

企業債合計

595,481,743

(2) 未払金

44,000,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金

15,965,000

引当金合計

15,965,000

(4) その他流動負債

5,000,000

流動負債合計

660,446,743

5 繰延収益

長期前受金

10,084,718,998

長期前受金収益化累計額

△ 5,472,124,487

繰延収益合計

4,612,594,511

負債合計

13,504,049,605

資本の部

6 資本金

6,875,625,073

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

77,758,477

ロ 寄附金

4,588,090

ハ 工事負担金

426,555,749

ニ 補助金

696,534,424

資本剰余金合計

1,205,436,740

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

87,900,000

ロ 利益積立金

320,000,000

ハ 建設改良積立金

1,458,787,009

ニ 当年度未処分利益剰余金

137,660,000

ホ その他未処分利益剰余金変動額

302,321,352

利益剰余金合計

2,306,668,361

剰余金合計

3,512,105,101

資本合計

10,387,730,174

負債資本合計

23,891,779,779

令和2年度佐野市水道事業会計予算における注記事項

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法(間接法)による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 20～50年
 - 構築物 10～60年
 - 機械及び装置 10～38年
 - 車両運搬具 4～5年
 - 工具器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法(直接法)による。
- ・主な耐用年数
 - ダム使用権 55年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(3) 修繕引当金

会計基準改正前に計上してあった修繕引当金を移行して計上している。

3 キャッシュ・フロー計算書の作成方法

キャッシュ・フロー計算書については、間接法によって作成している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、979,532千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

令和2年度末において、水道料金の不納欠損処分による損失に充てるため、貸倒引当金3,321千円を取崩す予定である。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和2年6月において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として23,797千円を支給予定であるため、賞与引当金15,870千円を取崩す予定である。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととされたが、本会計において該当する取引は所有権移転外ファイナンス・リース取引のみであるため、次号の特例措置を適用する。

- 2 リース会計に係る特例措置
 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条に規定する特例措置を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- 3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る
 未経過リース料相当額
- | | |
|------|--------------|
| 1年以内 | 11,891,808 円 |
| 1年超 | 16,100,616 円 |
| 合計 | 27,992,424 円 |

IV. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置等

- 1 退職給付引当金を計上しない理由
 本市は退職給付金の支払について栃木県市町村総合事務組合（以下「組合」という。）に加入しており、水道事業会計所属職員についても組合に掛金を拠出している。この際、一般会計との取り決めにより、水道事業会計より組合へ負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、負担金の拠出時のみ費用処理を行っている。
- 2 修繕引当金に係る経過措置
 平成26年3月31日以前に引当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和元年度 佐野市水道事業予定損益計算書
(令和元年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,815,450,000		
(2) 受託工事収益	53,500,000		
(3) 加入金	39,000,000		
(4) その他の営業収益	43,839,000	1,951,789,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	309,983,000		
(2) 配水及び給水費	397,104,000		
(3) 受託工事費	48,637,000		
(4) 業務費	112,621,000		
(5) 総係費	86,262,000		
(6) 減価償却費	992,672,000		
(7) 資産減耗費	37,001,000		
(8) その他営業費用	461,000	1,984,741,000	
営業損失			32,952,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	266,000		
(2) 他会計負担金	115,000		
(3) 他会計補助金	21,347,000		
(4) 長期前受金戻入	238,999,000		
(5) 雑収益	626,000	261,353,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	152,823,000		
(2) 雑支出	6,031,000	158,854,000	102,499,000
経常利益			69,547,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) その他特別利益	11,126,000	11,127,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000	1,000	
7 予備費			
(1) 予備費	926,000	926,000	10,200,000
当年度純利益			79,747,000
当年度未処分利益剰余金			79,747,000

令和元年度 佐野市水道事業予定貸借対照表
 (令和2年3月31日)
 資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		593,224,854	
ロ 建物	1,224,676,099		
減価償却累計額	<u>△ 609,781,685</u>	614,894,414	
ハ 構築物	30,797,279,211		
減価償却累計額	<u>△ 15,707,877,136</u>	15,089,402,075	
ニ 機械及び装置	7,209,406,628		
減価償却累計額	<u>△ 3,952,416,572</u>	3,256,990,056	
ホ 車両運搬具	31,360,735		
減価償却累計額	<u>△ 29,792,700</u>	1,568,035	
ヘ 工具器具及び備品	34,341,722		
減価償却累計額	<u>△ 31,589,702</u>	2,752,020	
ト 建設仮勘定		<u>1,057,225,021</u>	
有形固定資産合計			20,616,056,475

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		884,600	
ロ ダム使用权		<u>1,042,300,264</u>	
無形固定資産合計			<u>1,043,184,864</u>

固定資産合計

21,659,241,339

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		2,370,866,111	
(2) 未収金		80,801,000	
貸倒引当金		<u>△ 22,261,339</u>	
(3) 貯蔵品		8,971,668	
(4) その他流動資産		<u>5,000,000</u>	

流動資産合計

2,443,377,440

資産合計

24,102,618,779

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>8,262,892,171</u>	8,262,892,171	
企業債合計			
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	<u>25,000,000</u>		
引当金合計		<u>25,000,000</u>	
固定負債合計			8,287,892,171
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>574,338,923</u>	574,338,923	
企業債合計			
(2) 未払金		44,000,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>15,870,000</u>		
引当金合計		15,870,000	
(4) 預り金		78,313,000	
(5) その他流動負債		<u>5,000,000</u>	
流動負債合計			<u>717,521,923</u>
5 繰延収益			
長期前受金		10,032,251,998	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 5,246,164,487</u>	
繰延収益合計			<u>4,786,087,511</u>
負債合計			13,791,501,605

資本の部

6 資本金			6,856,925,073
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	77,758,477		
ロ 寄附金	4,588,090		
ハ 工事負担金	426,555,749		
ニ 補助金	<u>696,534,424</u>		
資本剰余金合計		1,205,436,740	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	87,900,000		
ロ 利益積立金	320,000,000		
ハ 建設改良積立金	1,761,108,361		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>79,747,000</u>		
利益剰余金合計		<u>2,248,755,361</u>	
剰余金合計			<u>3,454,192,101</u>
資本合計			<u>10,311,117,174</u>
負債資本合計			<u>24,102,618,779</u>

令和元年度佐野市水道事業会計予算における注記事項

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法(間接法)による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 20～50年
 - 構築物 10～60年
 - 機械及び装置 10～38年
 - 車両運搬具 4～5年
 - 工具器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法(直接法)による。
- ・主な耐用年数
 - ダム使用权 55年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(3) 修繕引当金

会計基準改正前に計上してあった修繕引当金を移行して計上している。

3 キャッシュ・フロー計算書の作成方法

キャッシュ・フロー計算書については、間接法によって作成している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,040,270千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

令和元年度末において、水道料金の不納欠損処分による損失に充てるため、貸倒引当金3,661千円を取崩す予定である。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和元年6月において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として21,962千円を支給したため、賞与引当金14,329千円を取崩した。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととされたが、本会計において該当する取引は所有権移転外ファイナンス・リース取引のみであるため、次号の特例措置を適用する。

- 2 リース会計に係る特例措置
 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条に規定する特例措置を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- 3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る
 未経過リース料相当額
- | | | |
|------|------------|---|
| 1年以内 | 11,891,808 | 円 |
| 1年超 | 27,992,424 | 円 |
| 合計 | 39,884,232 | 円 |

IV. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置等

- 1 退職給付引当金を計上しない理由
 本市は退職給付金の支払について栃木県市町村総合事務組合（以下「組合」という。）に加入しており、水道事業会計所属職員についても組合に掛金を拠出している。この際、一般会計との取り決めにより、水道事業会計より組合へ負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、負担金の拠出時のみ費用処理を行っている。
- 2 修繕引当金に係る経過措置
 平成26年3月31日以前に引当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

補 填 財 源 明 細 書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(資本的収支)

(単位 円)

区 分		令 和 2 年 度			備 考
		財 源	補 填	残 額	
損益勘定 留保資金	過年度分	39,788,648	39,788,648	0	当年度分損益勘定留保資金 減価償却費 981,208 千円 長期前受金戻入 △ 251,686
	当年度分	766,524,000	766,524,000	0	資産減耗費 37,001 材料売却原価 1 固定資産売却損 1 固定資産売却益 △ 1
減債積立金		87,900,000	0	87,900,000	計 766,524 千円
利益積立金		320,000,000	0	320,000,000	
建設改良積立金		1,761,108,361	302,321,352	1,458,787,009	
当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額		95,607,000	95,607,000	0	当年度分消費税等資本的収支調整額 4条仮払消費税等 103,517 千円 4条仮受消費税等 △ 152 4条特定収入影響額 △ 7,758
計		3,070,928,009	1,204,241,000	1,866,687,009	計 95,607 千円